



Randstad Research Institute 日本版 報告書

景況感に関する調査

2018/9/7

調査概要

調査概要

調査目的

有職者を対象に、日本の景況感を把握する

調査方法

インターネット調査

調査対象者

- 20～69歳の男女
- 一般企業に勤務する方（正社員・契約社員・派遣社員）および公務員・団体職員の方
- 従業員数10名以上の企業に勤務
- 人材関連、マスコミ・メディア関連、広告業、市場調査業を除外

調査エリア

全国

サンプルサイズ

1,800名

- 北海道・東北、関東、東海甲信越、近畿、中国・四国、九州の6エリアとも計300名ずつ、下表の通り性年代を割付して回収
- 過去データと比較するため、分析時には過去5回の平均の性年代比率に合わせて補正

	男性	女性	計
20代	15	15	30
30代	30	30	60
40代	50	50	100
50代	40	40	80
60代	15	15	30
計	150	150	300

調査期間

2018年8月10日（金）～8月12日（日）

調査機関

楽天インサイト株式会社

対象者属性

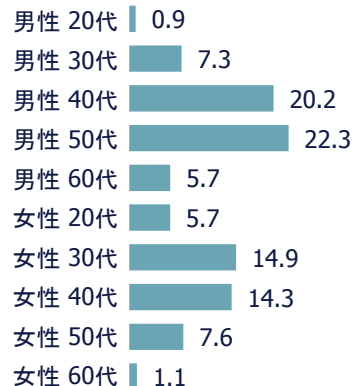
注： 記載データは、過去の調査データと比較するため、過去5回の平均の性年代比率に合わせて補正済みのもの

対象者属性

性年代

(全体: n=1800)

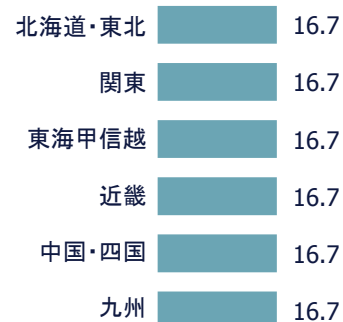
(%)



地域

(全体: n=1800)

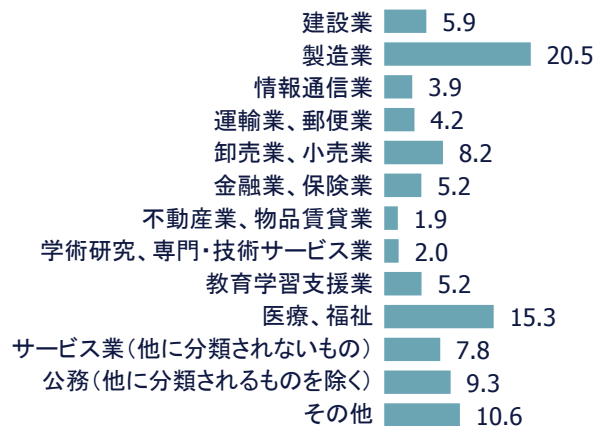
(%)



業種

(全体: n=1800)

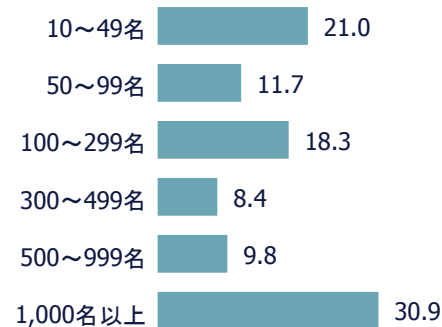
(%)



従業員数

(全体: n=1800)

(%)

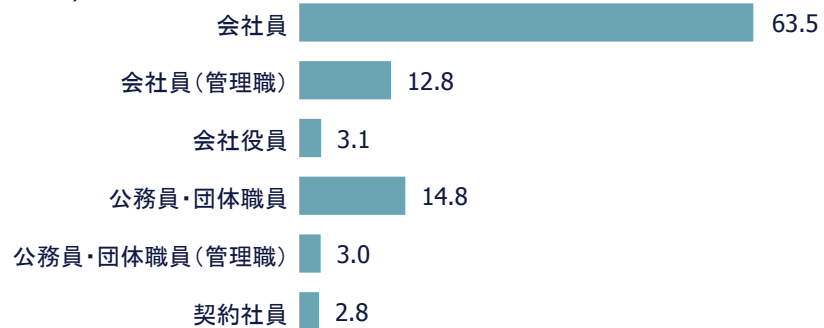


対象者属性

職位

(全体: n=1800)

(%)



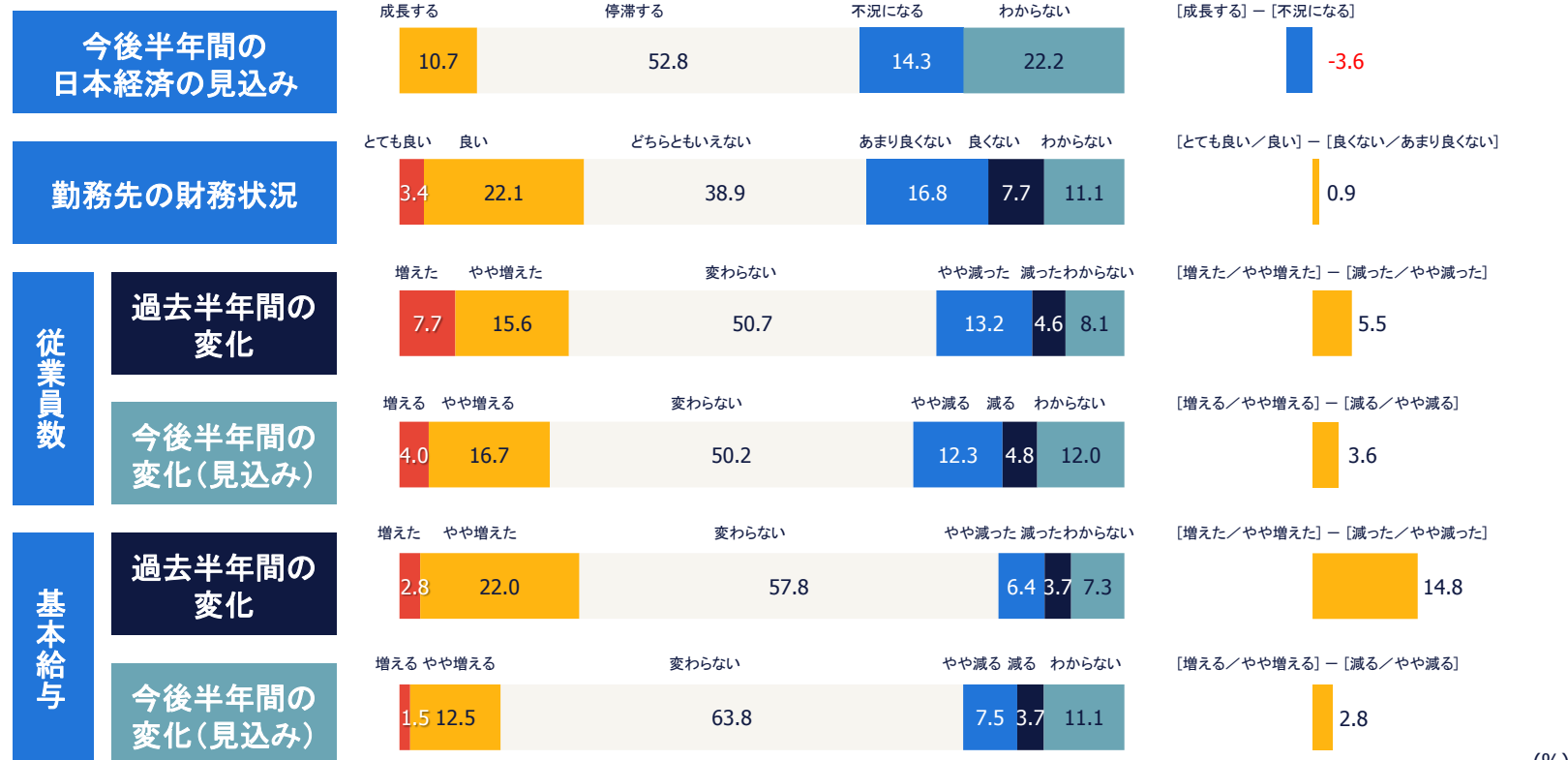
要約

注： 記載データは、過去の調査データと比較するため、過去5回の平均の性年代比率に合わせて補正済みのもの
(ベースは小数点以下第一を四捨五入して表記)

調査結果要約（今回）

- 対象者全体で見ると、今後半年間の経済状況は、「成長する」が10.7%、「不況になる」が14.3%で、「成長する」が3.6pt下回っており、自身の勤務先の指標が相対的に楽観的な見方が多かったのに対し、日本経済全体の先行きはやや不安視されているという結果であった。
- 勤務先の財務状況は「とても良い／良い」が「良くない／あまり良くない」を僅かではあるが0.9pt上回った。
- 過去半年間の従業員数、基本給与の変化を見ると、「増えた／やや増えた」が「減った／やや減った」をそれぞれ5.5pt、14.8pt上回っており、特に給与増加の傾向が顕著だった。一方、今後半年間の見込みは、従業員数で「増える／やや増える」が「減る／やや減る」を3.6pt上回っていた。基本給与も「増える／やや増える」の方が2.8pt多く、これらの指標の見通しもやや楽観的であった。

全体（n=1800）

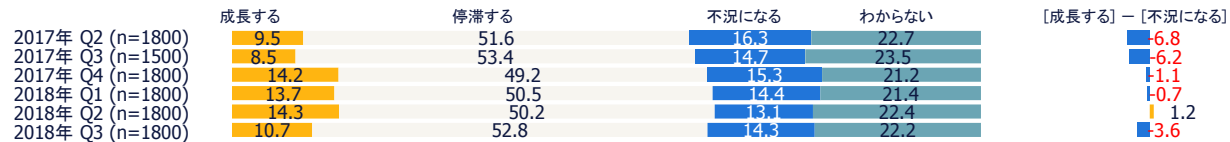


(%)

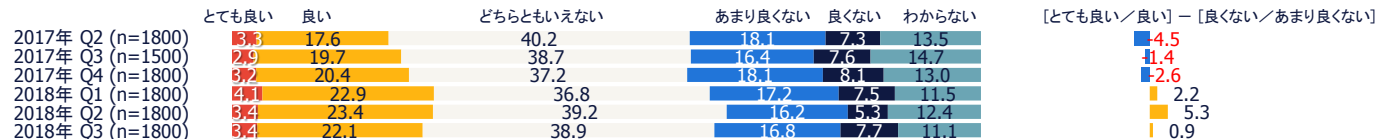
調査結果要約（過去との比較）

- 今後半年間の日本経済の見込みは、前回こそ1.2ptと僅かではあるが「成長する」が「不況になる」を上回ったが、今回はまたマイナス(-3.6pt)に転じた。
- 勤務先の財務状況も前回までの回復傾向が弱まり、今回は「とても良い／良い」が「良くない／あまり良くない」を僅か0.9pt上回るにとどまった。
- 過去半年間の従業員数、基本給与の変化を見ると、「増えた／やや増えた」が「減った／やや減った」を上回る傾向は維持したが、その割合は前回に比べやや少なくなった。今後半年間の見込みも同様で、従業員数、基本給与とも「増える／やや増える」の方が上回ったものの、前回ほどではなかった。

今後半年間の 日本経済の見込み

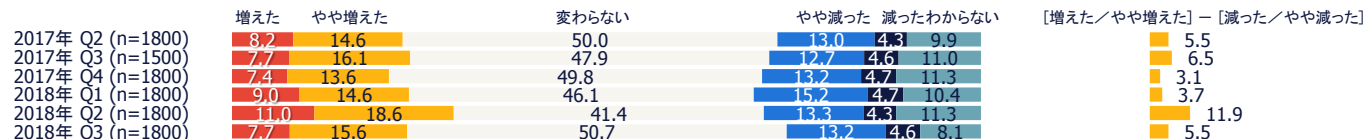


勤務先の財務状況

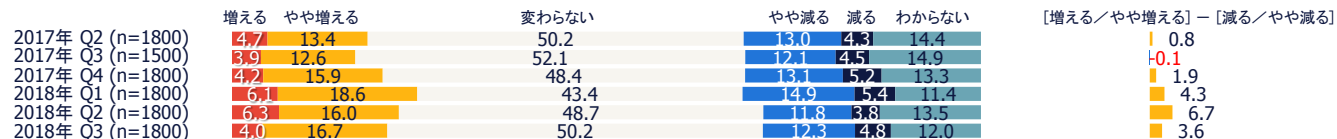


従業員数

過去半年間の 変化

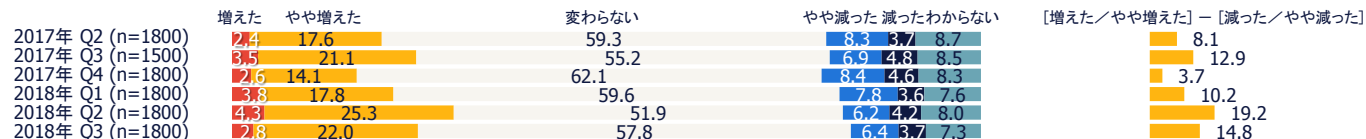


今後半年間の 変化(見込み)

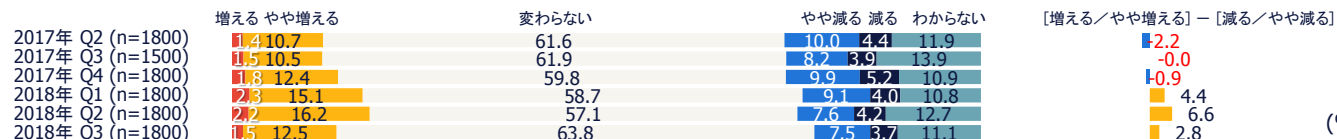


基本給与

過去半年間の 変化

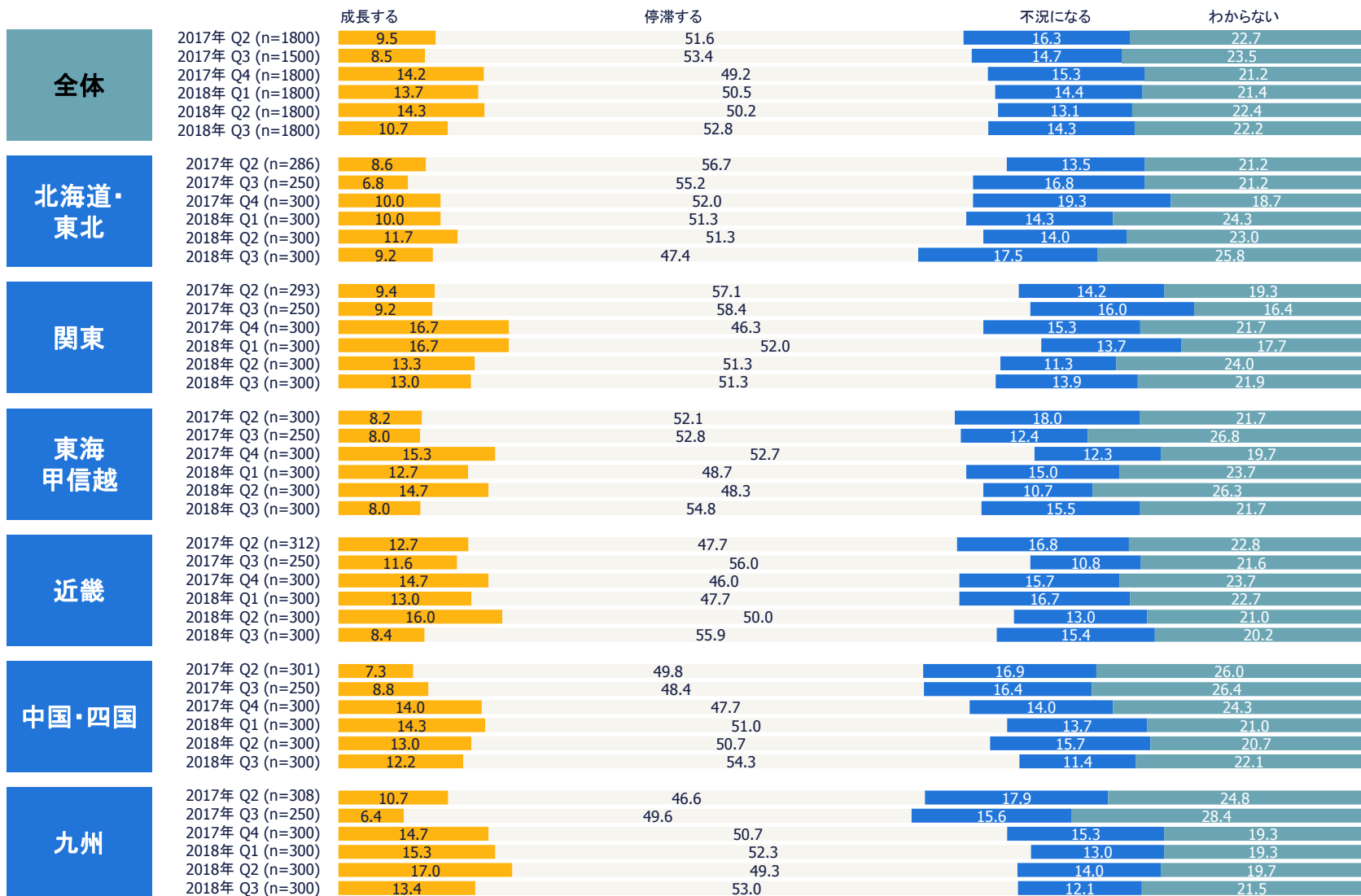


今後半年間の 変化(見込み)



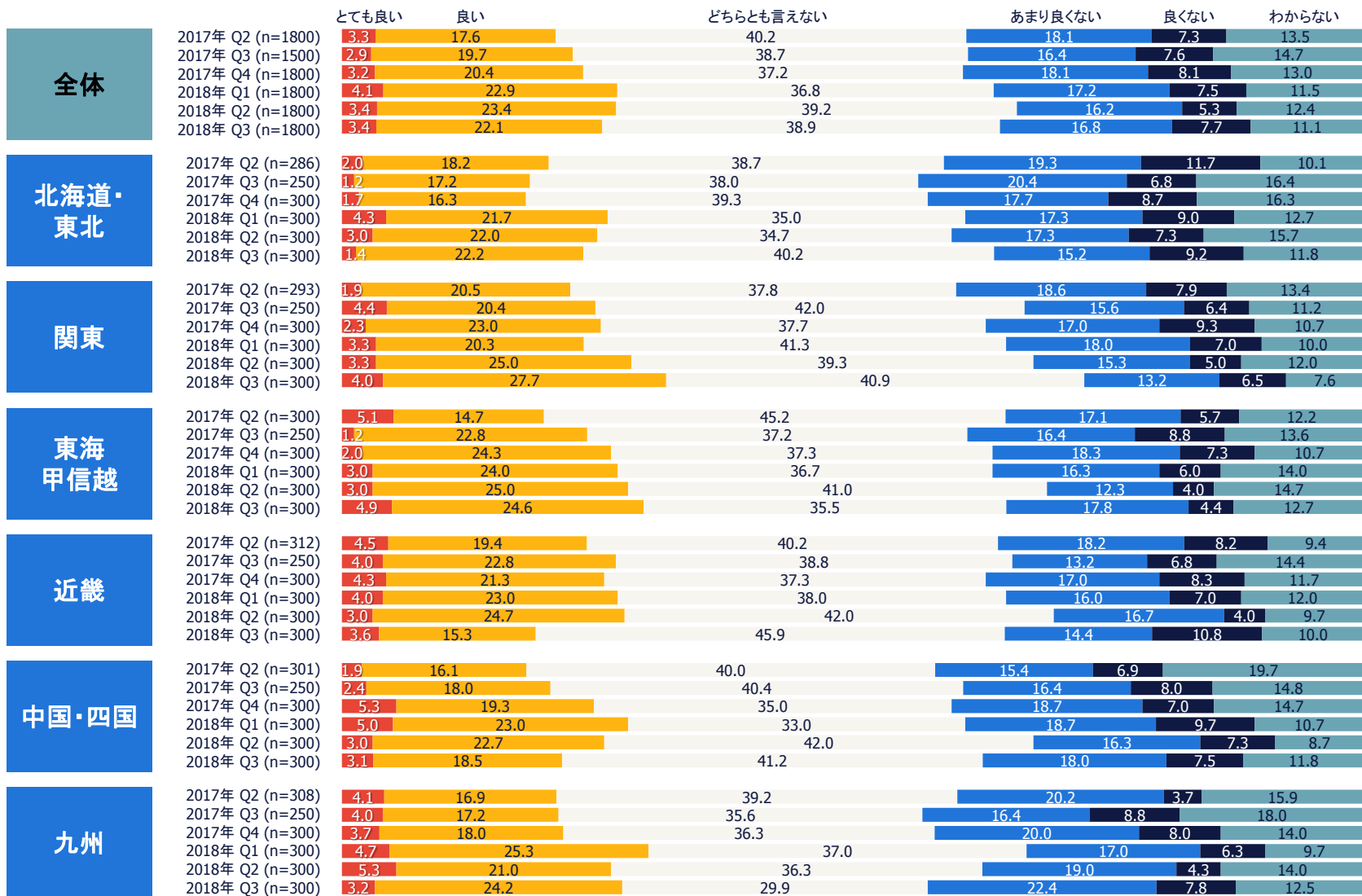
(%)

今後半年間の日本経済の見込み【地域別】



(%)

勤務先の財務状況【地域別】



(%)

従業員数の変化【地域別】

過去半年間の変化

今後半年間の変化(見込み)

		増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った	わからない	増える	やや増える	変わらない	やや減る	減る	わからない
全体	2017年 Q2 (n=1800)	8.2	14.6	50.0	13.0	4.3	9.9	4.7	13.4	50.2	13.0	4.3	14.4
	2017年 Q3 (n=1500)	7.7	16.1	47.9	12.7	4.6	11.0	3.9	12.6	52.1	12.1	4.5	14.9
	2017年 Q4 (n=1800)	7.4	13.6	49.8	13.2	4.7	11.3	4.2	15.9	48.4	13.1	5.2	13.3
	2018年 Q1 (n=1800)	9.0	14.6	46.1	15.2	4.7	10.4	6.1	18.6	43.4	14.9	5.4	11.4
	2018年 Q2 (n=1800)	11.0	18.6	41.4	13.3	4.3	11.3	6.3	16.0	48.7	11.8	3.8	13.5
	2018年 Q3 (n=1800)	7.7	15.6	50.7	13.2	4.6	8.1	4.0	16.7	50.2	12.3	4.8	12.0
北海道・東北	2017年 Q2 (n=286)	5.5	11.7	56.3	15.3	3.6	7.6	4.2	10.8	54.6	16.1	3.6	10.6
	2017年 Q3 (n=250)	5.2	15.2	49.6	14.0	4.8	11.2	2.4	10.0	54.8	14.0	4.8	14.0
	2017年 Q4 (n=300)	7.7	12.0	49.0	15.7	6.7	9.0	5.0	14.3	48.7	13.7	5.3	13.0
	2018年 Q1 (n=300)	9.0	12.0	48.0	18.3	5.0	7.7	6.0	16.3	44.7	16.0	6.7	10.3
	2018年 Q2 (n=300)	8.0	17.0	40.3	17.0	4.7	13.0	4.7	14.7	45.7	14.7	4.0	16.3
	2018年 Q3 (n=300)	7.5	14.2	49.0	17.3	5.7	6.3	1.9	16.1	46.7	15.1	7.9	12.3
関東	2017年 Q2 (n=293)	8.1	14.4	53.9	8.9	3.4	11.3	4.1	13.3	50.5	12.6	3.9	15.6
	2017年 Q3 (n=250)	10.4	16.0	47.2	12.4	2.8	11.2	7.6	16.0	45.2	12.0	3.6	15.6
	2017年 Q4 (n=300)	6.7	14.3	50.3	12.7	3.7	12.3	3.0	16.7	45.3	11.3	6.0	17.7
	2018年 Q1 (n=300)	8.7	14.7	47.7	12.7	4.3	12.0	7.7	18.3	44.0	14.7	4.7	10.7
	2018年 Q2 (n=300)	9.7	16.3	49.7	10.7	2.3	11.3	4.3	18.7	52.7	8.3	5.3	10.7
	2018年 Q3 (n=300)	9.8	18.8	50.4	10.1	4.8	6.0	7.7	20.2	50.2	10.0	2.8	9.1
東海 甲信越	2017年 Q2 (n=300)	6.6	16.9	49.8	10.9	4.4	11.5	6.2	15.9	47.1	9.3	4.8	16.7
	2017年 Q3 (n=250)	7.6	15.6	47.6	13.6	4.0	11.6	2.4	11.6	54.4	10.8	5.2	15.6
	2017年 Q4 (n=300)	8.7	17.7	44.0	13.7	4.3	11.7	5.3	17.0	48.3	11.7	6.0	11.7
	2018年 Q1 (n=300)	7.0	16.0	48.0	14.3	3.7	11.0	6.0	18.3	42.7	15.0	5.0	13.0
	2018年 Q2 (n=300)	11.7	22.3	41.0	10.7	2.0	12.3	7.3	15.7	49.7	10.3	1.3	15.7
	2018年 Q3 (n=300)	8.2	19.2	48.6	11.3	4.4	8.2	4.2	20.2	46.3	14.1	4.6	10.5
近畿	2017年 Q2 (n=312)	9.8	16.7	48.8	9.6	5.3	9.7	6.2	13.7	50.7	9.9	4.1	15.4
	2017年 Q3 (n=250)	9.2	21.6	42.8	12.0	5.2	9.2	4.4	14.8	54.0	9.2	3.2	14.4
	2017年 Q4 (n=300)	7.3	12.3	55.3	11.7	3.0	10.3	3.3	19.0	45.3	13.0	5.3	14.0
	2018年 Q1 (n=300)	9.7	16.3	42.3	13.3	5.3	13.0	6.7	20.0	39.0	14.3	4.7	15.3
	2018年 Q2 (n=300)	12.7	22.0	39.0	13.7	5.0	7.7	6.7	19.0	49.7	11.3	2.3	11.0
	2018年 Q3 (n=300)	5.7	14.1	52.7	13.1	5.5	8.9	2.4	15.3	50.9	13.4	5.8	12.2
中国・四国	2017年 Q2 (n=301)	8.7	10.2	48.5	16.9	3.9	11.9	1.1	13.7	51.5	14.7	4.7	14.2
	2017年 Q3 (n=250)	5.2	12.8	55.2	12.0	4.0	10.8	2.8	10.4	54.4	12.8	3.6	16.0
	2017年 Q4 (n=300)	7.7	11.3	51.7	12.7	5.0	11.7	4.3	14.7	51.0	14.0	3.0	13.0
	2018年 Q1 (n=300)	11.0	14.7	44.3	16.0	6.3	7.7	5.7	21.3	43.7	13.7	7.3	8.3
	2018年 Q2 (n=300)	10.3	15.3	41.0	15.7	5.3	12.3	7.0	11.7	47.0	14.0	6.0	14.3
	2018年 Q3 (n=300)	6.7	12.7	53.0	15.1	3.0	9.6	4.1	14.2	55.0	10.4	4.8	11.6
九州	2017年 Q2 (n=308)	10.1	17.6	43.6	16.3	5.0	7.4	6.4	12.7	47.1	15.5	4.5	13.7
	2017年 Q3 (n=250)	8.4	15.6	45.2	12.0	6.8	12.0	3.6	12.8	49.6	13.6	6.4	14.0
	2017年 Q4 (n=300)	6.3	13.7	48.7	13.0	5.3	13.0	4.0	14.0	51.7	14.7	5.3	10.3
	2018年 Q1 (n=300)	8.7	14.0	46.0	16.7	3.7	11.0	4.7	17.3	46.7	16.0	4.3	11.0
	2018年 Q2 (n=300)	13.7	18.7	37.3	12.3	6.7	11.3	7.7	16.3	47.3	12.0	3.7	13.0
	2018年 Q3 (n=300)	8.4	14.9	50.6	12.3	4.1	9.7	3.9	14.1	51.9	10.8	2.8	16.5

(%)



基本給与の変化【地域別】

過去半年間の変化

今後半年間の変化(見込み)





		増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った	わからない	増える	やや増える	変わらない	やや減る	減る	わからない
全体	2017年 Q2 (n=1800)	2.4	17.6	59.3	8.3	3.7	8.7	1.4	10.7	61.6	10.0	4.4	11.9
	2017年 Q3 (n=1500)	3.5	21.1	55.2	6.9	4.8	8.5	1.5	10.5	61.9	8.2	3.9	13.9
	2017年 Q4 (n=1800)	2.6	14.1	62.1	8.4	4.6	8.3	1.8	12.4	59.8	9.9	5.2	10.9
	2018年 Q1 (n=1800)	3.8	17.8	59.6	7.8	3.6	7.6	2.3	15.1	58.7	9.1	4.0	10.8
	2018年 Q2 (n=1800)	4.3	25.3	51.9	6.2	4.2	8.0	2.2	16.2	57.1	7.6	4.2	12.7
	2018年 Q3 (n=1800)	2.8	22.0	57.8	6.4	3.7	7.3	1.5	12.5	63.8	7.5	3.7	11.1
北海道・東北	2017年 Q2 (n=286)	1.2	16.1	66.8	6.3	3.4	6.3	1.0	10.0	68.3	7.9	3.7	9.0
	2017年 Q3 (n=250)	4.0	17.2	61.2	7.6	2.4	7.6	1.2	9.6	64.0	9.6	3.2	12.4
	2017年 Q4 (n=300)	2.0	11.3	63.7	10.0	6.0	7.0	1.0	12.7	62.7	8.3	7.3	8.0
	2018年 Q1 (n=300)	4.0	19.0	61.3	8.0	2.0	5.7	1.7	14.0	62.3	11.0	3.3	7.7
	2018年 Q2 (n=300)	4.3	26.0	51.7	5.7	4.0	8.3	2.0	16.0	56.3	7.3	5.0	13.3
	2018年 Q3 (n=300)	2.3	22.8	57.0	7.6	2.9	7.4	1.1	14.3	62.2	7.1	3.7	11.6
関東	2017年 Q2 (n=293)	1.3	18.1	56.0	7.9	6.2	10.5	0.7	10.8	60.6	7.6	7.2	13.1
	2017年 Q3 (n=250)	4.4	20.4	50.0	7.2	7.6	10.4	1.6	14.8	53.6	9.6	4.0	16.4
	2017年 Q4 (n=300)	3.3	14.0	61.3	7.3	4.7	9.3	1.7	11.7	57.7	10.3	6.3	12.3
	2018年 Q1 (n=300)	3.3	16.0	56.7	11.7	3.7	8.7	2.0	13.3	56.3	12.0	4.3	12.0
	2018年 Q2 (n=300)	2.7	24.0	56.7	5.0	5.0	6.7	0.7	19.0	59.3	6.0	3.0	12.0
	2018年 Q3 (n=300)	4.2	20.2	60.4	5.0	4.3	5.9	2.4	10.9	68.5	7.5	3.2	7.5
東海 甲信越	2017年 Q2 (n=300)	4.4	20.8	54.8	6.9	2.1	11.0	1.5	15.9	57.9	9.8	3.0	12.0
	2017年 Q3 (n=250)	3.2	23.2	52.0	7.6	5.2	8.8	1.6	8.0	64.8	6.0	5.2	14.4
	2017年 Q4 (n=300)	3.0	15.0	59.0	8.7	5.3	9.0	2.3	16.0	54.3	11.7	5.0	10.7
	2018年 Q1 (n=300)	4.7	17.0	56.7	7.0	4.0	10.7	3.7	14.7	57.3	7.3	2.3	14.7
	2018年 Q2 (n=300)	3.7	24.0	55.0	5.7	4.0	7.7	2.3	14.3	59.7	6.0	2.7	15.0
	2018年 Q3 (n=300)	2.4	19.6	58.3	5.8	6.5	7.4	0.4	11.3	63.4	9.3	4.8	10.8
近畿	2017年 Q2 (n=312)	4.5	16.5	59.6	7.6	5.0	6.9	2.9	9.6	61.9	10.4	4.8	10.5
	2017年 Q3 (n=250)	2.8	24.8	54.4	5.2	4.0	8.8	1.6	11.6	62.0	8.0	2.4	14.4
	2017年 Q4 (n=300)	2.7	16.3	63.0	7.3	4.7	6.0	1.7	11.7	65.0	9.0	5.0	7.7
	2018年 Q1 (n=300)	2.7	17.7	60.7	7.3	3.3	8.3	1.3	17.3	57.7	7.0	4.0	12.7
	2018年 Q1 (n=300)	5.3	24.7	49.7	9.0	4.7	6.7	2.0	17.3	57.0	8.7	4.3	10.7
	2018年 Q2 (n=300)	2.2	21.7	57.6	7.4	2.3	8.8	0.7	10.8	63.4	6.3	5.1	13.6
中国・四国	2017年 Q2 (n=301)	0.9	15.2	60.5	11.1	3.8	8.6	0.7	7.1	59.8	13.8	4.0	14.6
	2017年 Q3 (n=250)	1.6	21.6	57.6	6.8	4.0	8.4	1.2	9.2	66.0	6.4	4.8	12.4
	2017年 Q4 (n=300)	1.7	12.3	67.0	7.3	3.3	8.3	1.7	11.0	62.0	7.7	4.3	13.3
	2018年 Q1 (n=300)	5.3	18.7	57.3	6.7	6.0	6.0	3.3	17.7	55.7	9.3	6.7	7.3
	2018年 Q2 (n=300)	4.7	31.0	45.0	6.3	5.0	8.0	2.3	18.3	51.7	9.7	6.3	11.7
	2018年 Q3 (n=300)	2.6	24.5	57.5	5.3	2.9	7.3	1.1	15.2	63.5	7.3	2.7	10.2
九州	2017年 Q2 (n=308)	1.8	18.9	58.8	9.7	1.6	9.3	1.7	11.1	61.5	10.1	3.6	12.2
	2017年 Q3 (n=250)	4.8	19.6	56.0	7.2	5.6	6.8	2.0	10.0	61.2	9.6	3.6	13.6
	2017年 Q4 (n=300)	2.7	15.7	58.3	9.7	3.3	10.3	2.3	11.3	57.0	12.3	3.3	13.7
	2018年 Q1 (n=300)	2.7	18.3	64.7	6.0	2.3	6.0	2.0	13.7	63.0	7.7	3.3	10.3
	2018年 Q2 (n=300)	5.3	22.0	53.7	5.7	2.7	10.7	4.0	12.0	58.7	7.7	4.0	13.7
	2018年 Q3 (n=300)	3.3	23.1	56.2	7.1	3.0	7.3	3.1	12.4	61.8	7.3	2.5	12.9

(%)



結果詳細

※ 数表内の網掛け

-  全体値より10%以上高いもの
-  全体値より5%以上高いもの
-  全体値より5%以上低いもの
-  全体値より10%以上低いもの

但しn=30未満は除く

※ ベースの表記

ベース(n)の表記が赤字のものはn=30未満のため参考値

注： 記載データは、過去の調査データと比較するため、過去5回の平均の性年代比率に合わせて補正済みのもの
(ベースは小数点以下第一を四捨五入して表記)

日本経済の見込み

■ 対象者全体の今後半年間の経済状況の見込みは、「成長する」が10.7%、「不況になる」が14.3%で、「成長する」が3.6pt下回った。

- 男性より女性の方が悲観的な傾向であった。
- 地域別では、「九州」、「中国・四国」で僅かに「成長する」が「不況になる」を上回ったが、それ以外の4地域ではすべて「成長する」が下回っていた。
- 業種別では、「不動産業、物品賃貸業」で「成長する」が「不況になる」を19.6ptと大きく上回って最も楽観的だったのに対し、「医療・福祉」では「不況になる」が12.0pt上回って最も悲観的な見方がされていた。
- 職位別では、「成長する」が「不況になる」を上回っていたのは「会社役員(15.1pt)」、「会社員(管理職)(2.5pt)」だけであった。

		(n)	成長する	停滞する	不況になる	わからない	[成長する] - [不況になる]
性年代	全体	(1,800)	10.7	52.8	14.3	22.2	-3.6
	男性	(1,015)	12.2	57.8	13.0	16.9	-0.8
	男性 20代	(16)	19.8	51.1	8.4	20.8	11.4
	男性 30代	(132)	11.3	56.8	17.4	14.4	-6.1
	男性 40代	(363)	12.6	55.0	14.7	17.6	-2.1
	男性 50代	(401)	13.3	58.0	10.8	17.9	2.6
	男性 60代	(103)	6.6	68.7	11.2	13.5	-4.6
	女性	(785)	8.7	46.4	15.9	29.0	-7.2
	女性 20代	(103)	13.5	45.5	16.4	24.6	-2.9
	女性 30代	(269)	7.8	44.7	17.5	30.0	-9.8
	女性 40代	(258)	7.3	49.7	14.0	29.0	-6.7
	女性 50代	(136)	9.2	42.7	17.2	30.9	-8.0
	女性 60代	(19)	11.3	54.5	7.6	26.5	3.7
地域	北海道・東北	(300)	9.2	47.4	17.5	25.8	-8.3
	関東	(300)	13.0	51.3	13.9	21.9	-0.9
	東海甲信越	(300)	8.0	54.8	15.5	21.7	-7.5
	近畿	(300)	8.4	55.9	15.4	20.2	-7.0
	中国・四国	(300)	12.2	54.3	11.4	22.1	0.8
	九州	(300)	13.4	53.0	12.1	21.5	1.3
業種	建設業	(106)	4.4	65.4	7.5	22.7	-3.1
	製造業	(369)	11.6	53.9	14.0	20.6	-2.4
	情報通信業	(70)	17.2	59.7	8.2	14.9	9.0
	運輸業、郵便業	(76)	7.3	46.9	18.6	27.2	-11.3
	卸売業、小売業	(148)	13.4	53.0	16.0	17.6	-2.6
	金融業、保険業	(93)	15.0	51.8	15.4	17.9	-0.4
	不動産業、物品賃貸業	(34)	21.7	62.4	2.0	13.9	19.6
	学術研究、専門・技術サービス業	(36)	11.5	55.8	23.1	9.6	-11.7
	教育学習支援業	(94)	12.0	61.8	8.5	17.7	3.5
	医療、福祉	(276)	6.1	48.2	18.1	27.5	-12.0
	サービス業(他に分類されないもの)	(141)	10.8	51.1	15.9	22.2	-5.2
	公務(他に分類されるものを除く)	(167)	9.6	50.2	13.1	27.1	-3.5
	その他	(190)	12.0	47.1	15.3	25.6	-3.3
	会社員	(1,143)	9.8	50.7	15.4	24.1	-5.6
	会社員(管理職)	(231)	13.6	62.7	11.1	12.5	2.5
	会社役員	(55)	27.7	52.3	12.6	7.3	15.1
職位	公務員・団体職員	(267)	10.5	49.6	14.6	25.4	-4.1
	公務員・団体職員(管理職)	(54)	4.6	66.2	10.4	18.9	-5.8
	契約社員	(50)	5.9	59.3	8.4	26.5	-2.6

※ 2%未満の数字は非表示

(%)

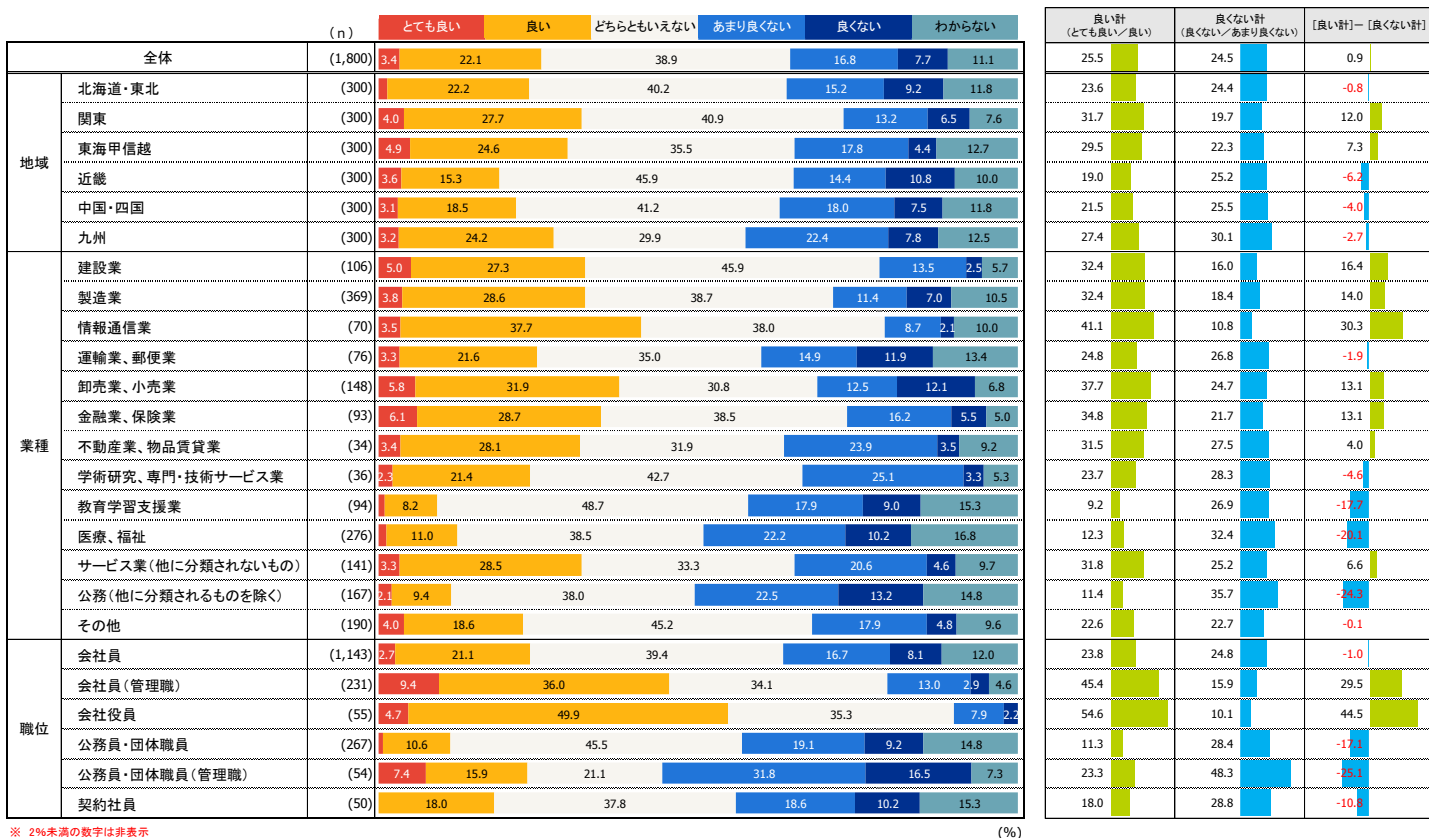
Q8. 次の半年間で、日本の経済はどうなると思いますか。[単一回答]



勤務先の財務状況

■ 全体では、「良い計(とても良い／良い)」と「良くない計(良くない／あまり良くない)」はほぼ拮抗しており、「良い計」が僅かに0.9pt上回った。

- 業種別では、「情報通信業」で「良い計」が「良くない計」を30.3pt上回り、財務状況が特に良好であった。一方、「公務(他に分類されるものを除く)」、「医療、福祉」では「良い計」が「良くない計」を20pt以上下回り、財務状況が良くなかった。
- 職位別では、「会社役員」、「会社員(管理職)」で勤務先の財務状況が良好であるという回答傾向が強かったのに対し、「公務員・団体職員」、「公務員・団体職員(管理職)」では「良い計」を「良くない計」が大きく上回り、公務員の財務状況の悪さを示していた。



Q7. お勤め先の現在の財務状況についてどう思いますか。[単一回答]

過去半年の従業員数変化

■ 全体では、「増えた計(増えた／やや増えた)」が23.4%で、「減った計(減った／やや減った)」(17.8%)を5.5pt上回った。

- 「北海道・東北」では僅かに「増えた計」が「減った計」を下回っていたが、その他の地域では程度の差こそあれ「増えた計」の方が多かった。
- 業種別では、「建設業」で「増えた計」が20pt以上多かったのを筆頭に多くの業種で「増えた計」が上回っていた。その一方で「公務(他に分類されるものを除く)」、「運輸業、郵便業」では「増えた計」が20pt前後下回っており、業種による差が大きかった。

		(n)	増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った	わからない	増えた計 (増えた／やや増えた)	減った計 (減った／やや減った)	[増えた計]－[減った計]
全体		(1,800)	7.7	15.6	50.7	13.2	4.6	8.1	23.4	17.8	5.5
地域	北海道・東北	(300)	7.5	14.2	49.0	17.3	5.7	6.3	21.7	23.0	-1.2
	関東	(300)	9.8	18.8	50.4	10.1	4.8	6.0	28.7	15.0	13.7
	東海甲信越	(300)	8.2	19.2	48.6	11.3	4.4	8.2	27.4	15.8	11.6
	近畿	(300)	5.7	14.1	52.7	13.1	5.5	8.9	19.8	18.7	1.1
	中国・四国	(300)	6.7	12.7	53.0	15.1	3.0	9.6	19.4	18.1	1.2
	九州	(300)	8.4	14.9	50.6	12.3	4.1	9.7	23.3	16.4	6.8
業種	建設業	(106)	13.7	23.2	50.1	7.8	3.1	3.1	37.0	10.9	26.1
	製造業	(369)	9.6	17.0	49.7	12.4	4.7	6.6	26.6	17.2	9.4
	情報通信業	(70)	11.8	16.0	45.9	17.3	2.6	6.5	27.8	19.9	7.9
	運輸業、郵便業	(76)	5.6	11.6	44.0	23.4	12.2	3.2	17.3	35.6	-18.3
	卸売業、小売業	(148)	6.7	13.4	58.1	13.8	2.9	5.2	20.0	16.7	3.3
	金融業、保険業	(93)	11.2	17.7	42.0	11.4	9.1	8.7	28.8	20.4	8.4
	不動産業、物品賃貸業	(34)	2.0	6.7	75.5	9.9	5.9		8.7	9.9	-1.2
	学術研究、専門・技術サービス業	(36)	6.0	9.8	74.6	5.6	4.0		15.8	5.6	10.1
	教育学習支援業	(94)		16.0	63.6	9.1	3.4	7.0	16.9	12.5	4.4
	医療、福祉	(276)	6.0	16.3	49.4	12.6	3.5	12.2	22.3	16.1	6.2
	サービス業(他に分類されないもの)	(141)	15.7	17.1	43.9	12.9	2.6	7.9	32.8	15.4	17.3
	公務(他に分類されるものを除く)	(167)	8.1		48.6	21.6	10.1	10.4	9.3	31.7	-22.4
	その他	(190)	6.2	18.3	49.3	10.7	2.5	13.0	24.5	13.2	11.3
	会社員	(1,143)	9.4	16.1	48.5	12.5	4.2	9.3	25.5	16.7	8.8
職位	会社員(管理職)	(231)	7.7	20.6	53.2	10.7	4.4	3.4	28.3	15.1	13.2
	会社役員	(55)	5.8	19.3	59.8		15.2		25.0	15.2	9.9
	公務員・団体職員	(267)	2.9	11.0	54.2	16.4	5.3	10.1	13.9	21.8	-7.9
	公務員・団体職員(管理職)	(54)	2.7		62.3	16.1	14.4	2.5	4.6	30.6	-25.9
	契約社員	(50)	3.5	16.9	47.8	18.9	5.3	7.6	20.4	24.2	-3.8

※ 2%未満の数字は非表示

(%)

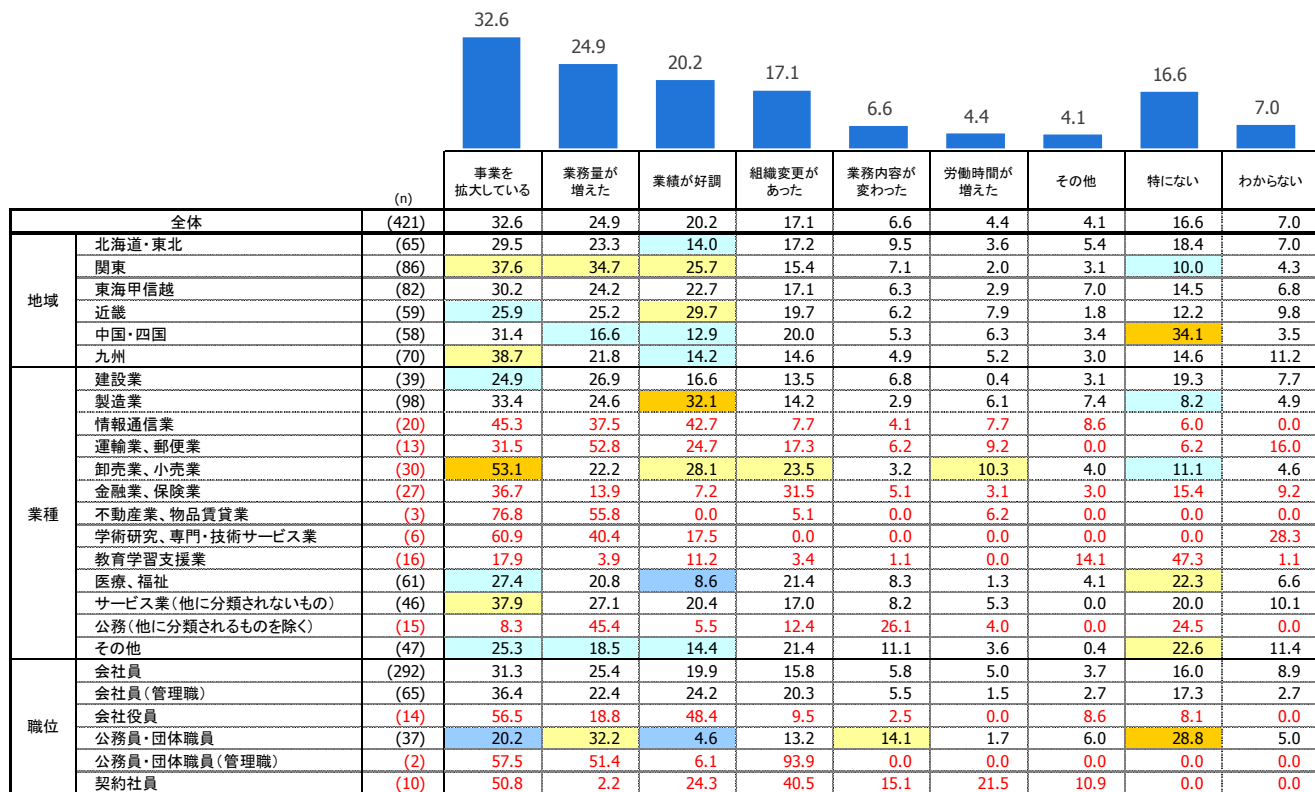
Q1. 過去半年間で、お勤め先の従業員数はどう変わりましたか。[単一回答]



過去半年の従業員数変化の理由(増えた場合)

■ 全体では、従業員増の理由のトップ3は「事業を拡大している(32.6%)」、「業務量が増えた(24.9%)」、「業績が好調(20.2%)」であった。

- 地域別で見ると、順位の変動はあるものの、この3項目がいずれも上位を占めていたが、「北海道・東北」、「中国・四国」、「九州」では「業績が好調」の割合が4位であった。



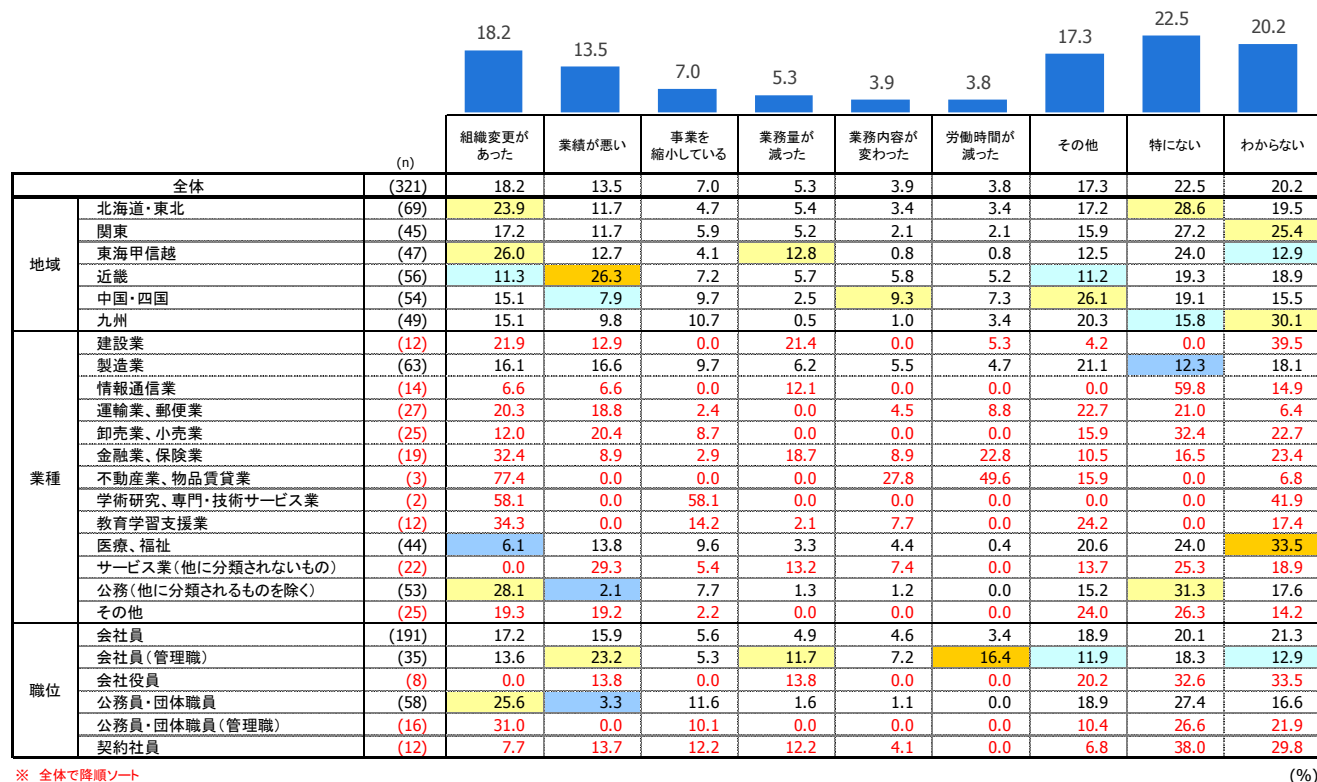
※ 全体で降順ソート

(%)

Q2. お勤め先の従業員数について、「過去半年間で【増えた／やや増えた】」と回答されましたが、その理由をお知らせください。[複数回答]

過去半年の従業員数変化の理由(減った場合)

- 全体で見ると、従業員減の理由のトップ3は「組織変更があった(18.2%)」、「業績が悪い(13.5%)」、「事業を縮小している(7.0%)」であった。
 - 「近畿」では「業績が悪い」が26.3%で従業員が減った理由のトップとして挙げられており、その割合も他の地域に比べ突出して高かった。



※ 全体で降順ソート

(%)

Q2. お勤め先の従業員数について、「過去半年間で【減った／やや減った】」と回答されましたが、その理由をお知らせください。[複数回答]

今後半年間の従業員数変化の見込み

■ 全体では、「増える計(増える／やや増える)」が20.7%、「減る計(減る／やや減る)」が17.1%で、「増える計」の方が3.6pt高かった。

- 「北海道・東北」、「近畿」で「増える計」が「減る計」を下回った一方、「関東」、「東海甲信越」、「中国・四国」、「九州」で「増える計」が上回った。特に「関東」では「増える計」が15.1pt上回っていた。
- 業種別に「増える計」と「減る計」の差を見ると、「卸売業」、「建設業」、「製造業」で10ptを上回っており、従業員の増加を見込む割合が多かった。また、「公務(他に分類されるものを除く)」では減少を見込む割合が15.6pt上回った点が目立つ。

		(n)	増える	やや増える	変わらない	やや減る	減る	わからない	増える計 (増える／やや増える)	減る計 (減る／やや減る)	[増える計]－[減る計]
全体		(1,800)	4.0	16.7	50.2	12.3	4.8	12.0	20.7	17.1	3.6
地域	北海道・東北	(300)	16.1		46.7	15.1	7.9	12.3	18.0	23.0	-5.0
	関東	(300)	7.7	20.2	50.2	10.0	2.8	9.1	27.9	12.8	15.1
	東海甲信越	(300)	4.2	20.2	46.3	14.1	4.6	10.5	24.4	18.7	5.7
	近畿	(300)	2.4	15.3	50.9	13.4	5.8	12.2	17.7	19.2	-1.5
	中国・四国	(300)	4.1	14.2	55.0	10.4	4.8	11.6	18.3	15.2	3.1
	九州	(300)	3.9	14.1	51.9	10.8	2.8	16.5	18.0	13.6	4.4
業種	建設業	(106)	4.4	20.9	51.8	6.5		14.9	25.3	8.1	17.2
	製造業	(369)	3.7	21.9	50.8	10.9	2.5	10.2	25.6	13.5	12.1
	情報通信業	(70)	9.2	15.3	47.6	10.7	5.8	11.4	24.5	16.5	8.1
	運輸業、郵便業	(76)	3.8	12.4	43.2	19.1	10.1	11.4	16.2	29.1	-12.9
	卸売業、小売業	(148)	5.2	24.2	47.6	9.9	3.9	9.3	29.3	13.8	15.5
	金融業、保険業	(93)	8.2	16.7	37.4	16.1	13.5	8.1	24.9	29.6	-4.8
	不動産業、物品賃貸業	(34)	7.4		77.5	6.3		6.6	8.0	7.9	0.1
	学術研究、専門・技術サービス業	(36)	4.3	7.3	64.3	11.5	3.3	9.4	11.6	14.7	-3.2
	教育学習支援業	(94)	2.6	17.4	59.9	9.9	4.6	5.7	20.0	14.5	5.5
	医療、福祉	(276)	2.8	11.3	50.0	13.9	4.0	18.0	14.1	17.9	-3.8
	サービス業(他に分類されないもの)	(141)	7.3	20.1	40.8	16.4	3.8	11.7	27.3	20.1	7.2
	公務(他に分類されるものを除く)	(167)	7.7		55.1	13.9	10.0	12.7	8.3	23.9	-15.6
	その他	(190)	3.6	16.8	50.5	11.8	3.1	14.1	20.5	14.9	5.6
	会社員	(1,143)	4.8	16.6	48.9	11.1	4.4	14.2	21.4	15.5	5.9
職位	会社員(管理職)	(231)	3.1	24.4	48.2	16.2	2.4	5.6	27.5	18.7	8.8
	会社役員	(55)	5.7	35.0	48.2	5.4		4.8	40.7	6.3	34.4
	公務員・団体職員	(267)	9.0		56.1	14.2	6.7	12.0	11.0	20.9	-9.9
	公務員・団体職員(管理職)	(54)	11.0		58.2	15.0	13.3	2.5	11.0	28.3	-17.3
	契約社員	(50)	5.0	9.1	49.9	15.2	10.0	10.8	14.1	25.2	-11.1

※ 2%未満の数字は非表示

(%)

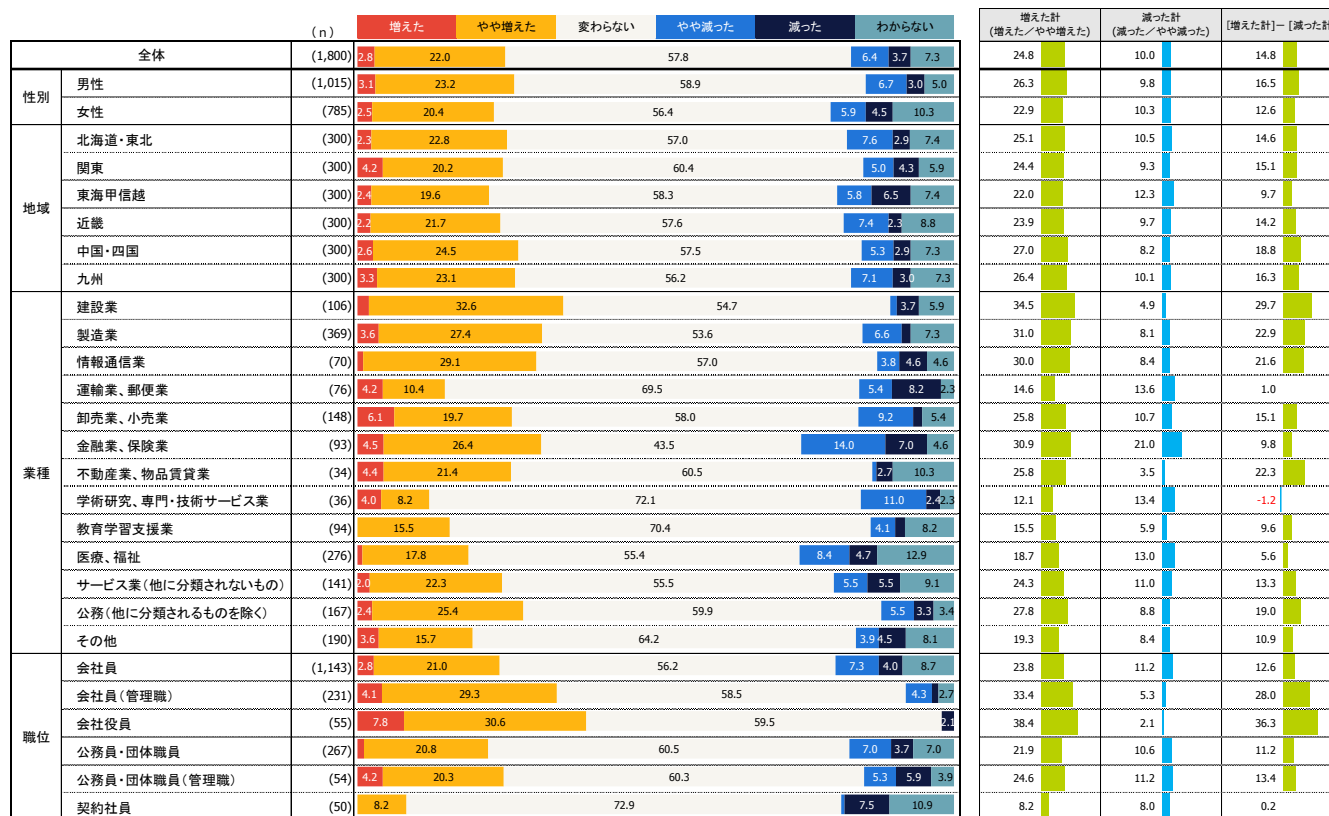
Q3. 次の半年間で、お勤め先の従業員数はどう変わると思いますか。[単一回答]



過去半年間の基本給与変化

- 全体で見ると、基本給与額は「増えた計（増えた／やや増えた）」が24.8%で、「減った計（減った／やや減った）（10.0%）」を14.8pt上回っており、過去半年間の基本給与は増加傾向にあった。

- 地域による顕著な差は見出せなかった。
- 業種別で「増えた計」と「減った計」の差を見ると、「建設業（29.7pt）」で最も高く、「学術研究、専門・技術サービス業」では唯一「増えた計」が「減った計」を1.2pt下回り最も低かった。
- 職位別で見ると、「会社役員」、「会社員（管理職）」で「増えた計」が「減った計」を20pt以上上回っていた。



※ 2%未満の数字は非表示

(%)

Q4. 過去半年間で、あなた自身も含めた従業員全体の基本給与支給額（ボーナスは含まない）は変わりましたか。[単一回答]

過去半年間の基本給与変化の理由(増えた場合)

■ 全体で見ると、基本給与増の理由としては、「業績が好調(37.1%)」が突出して多く挙げられた。

- 地域別に見ると、「関東」で「業績が好調」が61.1%と最も高く、「業務量が増えた」も26.6%と他の地域よりも10pt以上高かった。
- 「製造業」で「業績が好調」が55.2%と多かった。「公務(他に分類されるものを除く)」では「特になし」が40.9%と最も高かった。

		(n)	業績が好調	業務量が増えた	事業を拡大している	労働時間が増えた	組織変更があった	業務内容が変わった	その他	特になし	わからない
全体		(447)	37.1	14.4	10.7	9.5	8.7	6.8	8.5	24.7	6.0
性別	男性	(267)	40.5	14.1	11.0	8.4	9.8	5.8	7.6	22.6	4.4
	女性	(180)	31.9	14.9	10.3	11.2	7.1	8.3	9.7	27.9	8.4
地域	北海道・東北	(75)	33.6	8.1	7.2	3.9	11.0	5.4	5.1	35.0	7.7
	関東	(73)	61.1	26.6	17.5	10.3	14.8	11.5	3.9	9.5	1.2
	東海甲信越	(66)	32.2	13.0	13.1	16.0	5.8	2.7	7.5	25.9	4.2
	近畿	(72)	37.9	15.2	14.3	10.9	8.9	10.5	9.4	13.3	8.7
	中国・四国	(81)	31.7	10.5	6.4	9.0	3.4	5.3	11.2	33.5	7.2
	九州	(79)	26.9	13.6	7.0	8.1	8.7	5.5	13.0	29.4	6.8
	建設業	(37)	33.0	19.6	13.6	11.1	2.5	3.7	8.3	21.0	7.6
業種	製造業	(114)	55.2	16.5	10.2	10.0	4.4	6.0	6.6	15.3	6.6
	情報通信業	(21)	52.7	27.4	5.8	5.8	18.8	3.9	11.3	9.0	0.0
	運輸業、郵便業	(11)	31.3	0.0	1.5	21.9	0.0	1.7	7.6	41.2	6.3
	卸売業、小売業	(38)	39.3	9.1	9.6	4.8	20.1	9.4	10.9	22.0	8.0
	金融業、保険業	(29)	52.1	19.9	17.7	11.2	22.5	14.0	4.2	15.9	0.0
	不動産業、物品賃貸業	(9)	58.1	14.0	14.0	16.1	0.0	0.0	0.0	25.3	2.6
	学術研究、専門・技術サービス業	(4)	60.1	3.5	0.0	20.6	0.0	3.5	0.0	15.8	0.0
	教育学習支援業	(15)	12.2	13.6	5.8	1.3	14.6	15.5	20.2	28.2	8.4
	医療、福祉	(51)	20.6	13.6	8.8	9.1	7.0	5.2	9.9	32.5	7.6
	サービス業(他に分類されないもの)	(34)	33.5	12.6	19.2	13.1	3.7	13.0	8.8	25.6	3.8
	公務(他に分類されるものを除く)	(46)	6.4	9.3	2.2	4.8	13.3	5.4	15.8	40.9	12.1
	その他	(37)	30.4	11.7	18.7	12.2	4.6	4.3	0.4	38.8	1.5
職位	会社員	(273)	41.0	14.0	9.9	11.4	6.0	7.0	7.3	24.7	6.5
	会社員(管理職)	(77)	48.3	17.2	14.4	7.3	16.7	7.5	8.1	9.6	1.2
	会社役員	(21)	51.5	29.4	35.2	8.6	0.9	1.6	0.0	16.5	5.3
	公務員・団体職員	(58)	9.4	7.8	4.0	5.3	12.1	6.8	15.7	42.4	9.6
	公務員・団体職員(管理職)	(13)	0.0	10.4	0.0	0.0	17.3	1.2	18.0	45.0	9.3
	契約社員	(4)	4.5	20.6	0.0	20.6	0.0	28.9	0.0	36.2	9.8

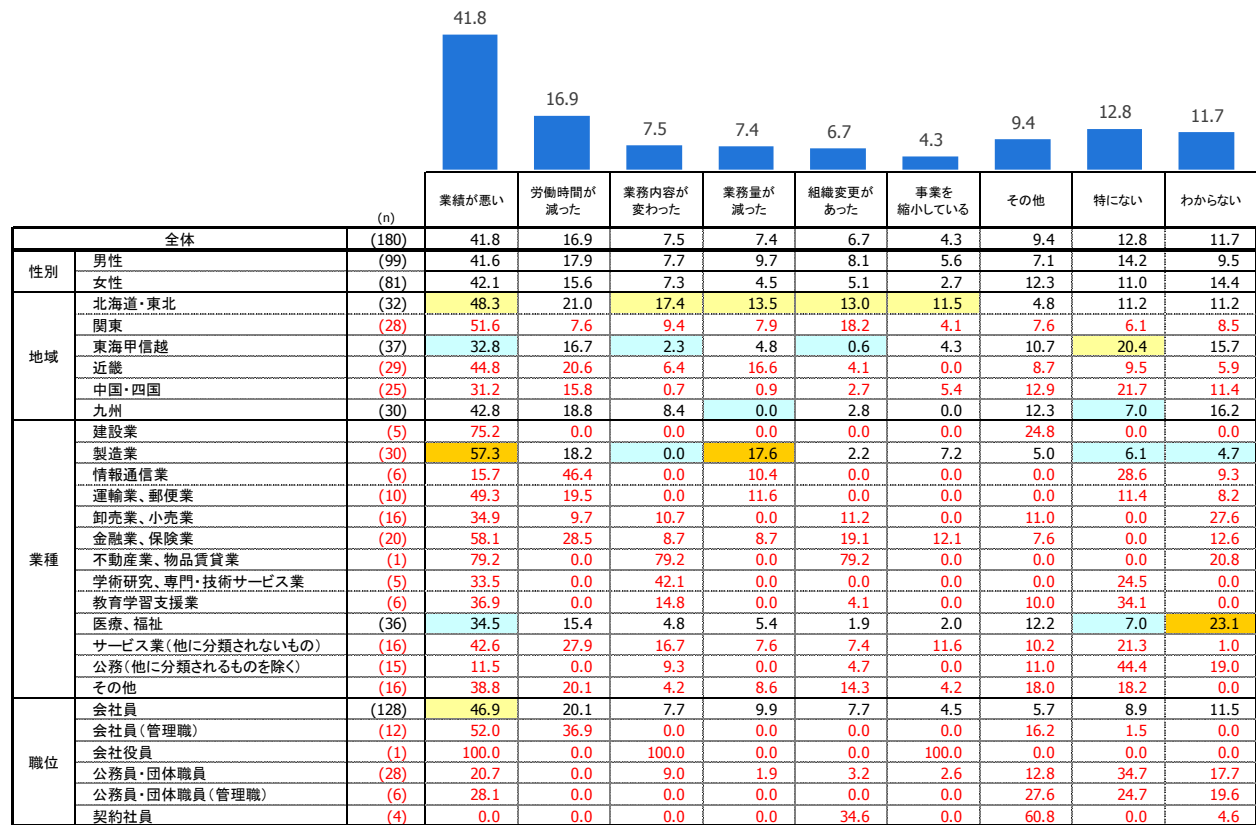
※ 全体で降順ソート

(%)

Q5. お勤め先の基本給与と支給額について、「過去半年間で【増えた／やや増えた】」と回答されましたが、その理由をお知らせください。[複数回答]

過去半年間の基本給与変化の理由(減った場合)

- 全体を見ると、基本給与減の理由としては「業績が悪い」が41.8%と突出して多く挙げられた。



※ 全体で降順ソート

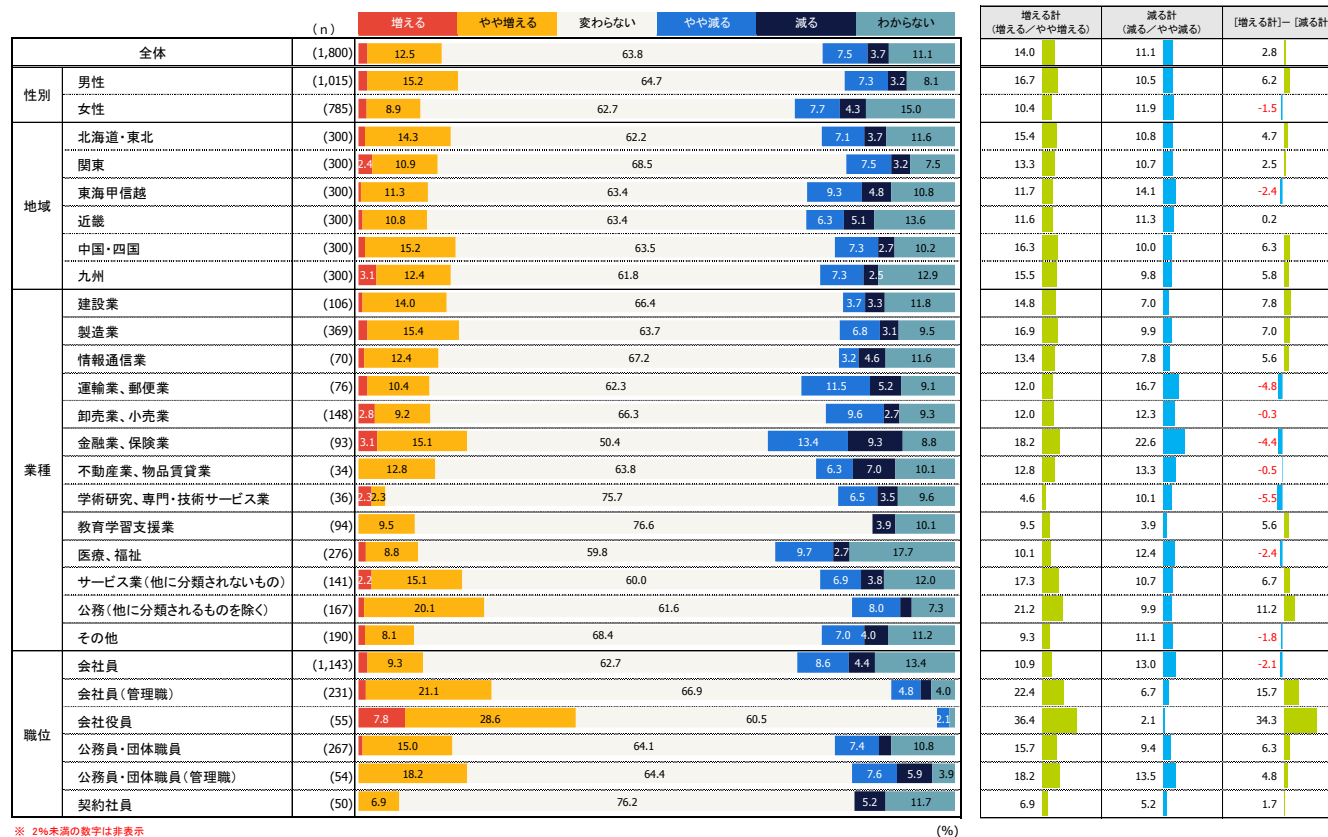
(%)

Q5. お勤め先の基本給与支給額について、「過去半年間で【減った／やや減った】」と回答されましたが、その理由をお知らせください。[複数回答]

今後半年間の給与変化の見込み

■ 全体では、「増える計(増える／やや増える)」が14.0%で、「減る計(減る／やや減る)」(11.1%)を2.8pt上回っていた。

- 「男性」で「増える計」が「減る計」を6.2pt上回っていた一方、「女性」では1.5ptではあるが「減る計」の方が多かった。
- 地域別に見ると、「東海甲信越」で「減る計」の方が2.4pt多かったのを除き、すべての地域で「増える計」が「減る計」を若干上回っていた。
- 際立ったものはなかったが、業種別で「増える計」が「減る計」を最も上回ったのは「公務(他に分類されるものを除く)」(11.2pt)、最も下回ったのは「学研究、専門・技術サービス業」(-5.5pt)であった。職位別では、「会社役員」、「会社員(管理職)」で「増える計」が15pt以上上回っていた。



Q6. 次の半年間で、あなた自身も含めた従業員全体の基本給与支給額(ボーナスは含まない)はどう変わるとお考えですか。[単一回答]

randstad

human forward.



© Randstad This material is confidential and the property of Randstad K.K.

本資料はランスタッド株式会社の許可無く対外的に参照・配布しないようお願い申し上げます。